

資料3 G7各国における社会資本整備計画等の概要

■ G7各国においては、経済成長を支えるという視点から、計画的に社会資本整備を実施。

アメリカ 陸上交通授権法(FAST法)等

策定:2015年12月 計画期間:2016年度~2020年度

【対象分野】陸上交通インフラ(道路・橋梁、公共交通機関)

【計画概要】経済成長や生活の質の向上を目的として、陸上交通インフラ整備に対する向こう5年間の連邦政府による資金を手当てするもの。長期の財源措置が決定されたのは10年ぶり。

【投資額】3,050億ドル(約32兆円)(FAST法における向こう5年間の連邦政府投資額)

※2018年1月 大統領の一般教書演説でインフラ整備に10年間で最低1.5兆ドル(約160兆円)を投資する法案策定を求める

出典:米国運輸省・ホホワイトハウスウェブサイトより作成

イギリス 交通投資戦略

策定:2017年7月

【対象分野】道路、鉄道、空港、港湾、地域公共交通

【計画概要】EU脱退(ブレグジット)を見据え、イギリスの国際競争力を向上させ、経済成長に寄与する交通投資の基本方針を提示。既存の社会資本整備計画を確認するとともに、地方との緊密な連携を重視し、事業の実施プロセスの改革と事業評価の見直しを提案。

【投資額】610億ポンド(約9兆円)(向こう5年の政府投資額)

出典:英国政府ウェブサイトより作成

ドイツ 連邦交通インフラ計画(BVWP)2030

策定:2016年8月 計画期間:2016年~2030年

【対象分野】道路、鉄道、水路(経済と環境に係る市民への利点が重要との認識のもと、地域の枠を越えたプロジェクトを記載。)

【計画概要】既存ネットワークの維持・近代化、主要幹線のボトルネックの除去(主要幹線と結節点におけるネットワーク全体の能力の強化)に重点を置き、約1,000件の個別プロジェクトに優先順位を設定する計画を策定。

【投資額】2,700億ユーロ(約35兆円)以上(向こう15年間の連邦政府投資額)

出典:ドイツ連邦交通デジタルインフラ省ウェブサイトより作成

カナダ 新たな10ヶ年計画

策定中、計画期間2016~2025年度

【対象分野】公共交通機関、社会インフラ(優良低価格住宅等)、グリーンインフラ(給排水施設、クリーンエネルギー汚染土壌浄化等)

【計画概要】インフラは21世紀に向けた国家再建の手段の一つであり、戦略的なインフラ整備は貿易拡大と経済成長をもたらすとの認識のもと、新たな10ヶ年計画(2016年度~2025年度)を策定中。

【投資額】1,200億カナダドル(約10兆円)(向こう10年間)

出典:カナダ政府ウェブサイトより作成

フランス 交通インフラ全国計画

【対象分野】鉄道、港湾、河川・運河交通、都市公共交通、道路等

【計画概要】既存システムの最適化、全国に交通サービスを提供するための交通システムのパフォーマンス改善、インフラと交通施設の環境負荷の軽減を図ることを重視して実施。

【投資額】記載なし

出典:フランス政府公表資料より作成

イタリア 戦略的インフラ整備プログラム2017

策定:2017年4月、計画期間:2017-2030年

【対象分野】道路、鉄道、港湾、空港、都市交通、自転車

【計画概要】インフラの効率性の向上、インターモーダル交通の促進、都市の持続可能な開発に重点を置き、「接続するイタリア」として2030年までの優先プログラム・事業を策定。

【投資額】350億ユーロ(約4.5兆円)(2017年のプロジェクト総見積額、毎年更新)

出典:イタリア政府の情報をもとに作成